

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)	事業開始年度	①平成17年度(沖縄若年者雇用奨励金) ②平成19年度(沖縄若年者雇用促進奨励金)	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第4号、雇用保険法施行規則第112条第6項	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内において、事業所の設置又は整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を雇い入れその定着を図る事業主を支援することにより、沖縄県における雇用の創出及び安定を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県において、300万円以上の事業所の設置・整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成する(1年間、6ヶ月ごとに2回支給)。					
実施状況	① 沖縄若年者雇用奨励金(平成19年度廃止(経過措置)) 平成21年度支給実績 593人 ② 沖縄若年者雇用促進奨励金 平成21年度支給実績 245人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	49	170	301	181	303
	執行額	35	98	255		
	執行率	71.4%	57.6%	84.7%		
	総事業費(執行ベース)	35	98	255		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	支給要件を満たす事業主に支給(労働局長による支給決定) 沖縄労働局から四半期ごとの実績報告により、実績を把握				
	見直しの余地	沖縄県の雇用失業情勢は、依然として厳しい状況であり、その中において特に若年者の失業率が高水準で推移している。 このため、助成金を活用した雇用機会の確保のため本助成金の周知徹底を図り、さらなる活用促進を図る。				
予算監視の・所見率化	概ね妥当であるが、引き続き予算の執行状況等に留意し、今後見直すべきところは予算に反映すべき。					
補記						

厚生労働省
255百万円

※金額は平成21年度実績

【予算示達】

A. 沖縄労働局
255百万円

【助成】

B. 事業主
201百万円(593人)

沖縄若年者雇用奨励金

事業所の設置・整備を行い、県内に居住する30歳未満の若年求職者を継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成【経過措置】

【助成】

C. 事業主
54百万円(245人)

沖縄若年者雇用促進奨励金

300万円以上の事業所の設置・整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	255			
計		255	計		0
B. 事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金		201			
計		201	計		0
C. 事業主			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金		54			
計		54	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0